（別紙１）

スマート農業技術普及拡大事業実施計画書（実績報告書）

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業実施主体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | 設立年月日 |  |
| 従業員数 | 常時　　人、臨時　　日・人／年 | 資本金 |  |

３　構成員の状況（　　年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員氏名 | 役　職 | 法人従事日数 | 出資等割合 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　経営規模（　　年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 田 | うち借地 | ａ | ａ |
| 畑（　　　） | うち借地 | ａ | ａ |
| 畑（　　　） | うち借地 | ａ | ａ |
| 作業受託等 |  | ａ |  |
| 施設面積 |  | 棟　　　　　　　　　 | ㎡ |

５　農産物等の販売額（過去３カ年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　目 | 直近年（　　年／　月期） | 前年（　　年／　月期） | 前々年（　　年／　月期） |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
| 合　計 | 千円 | 千円 | 千円 |

６　スマート農業関連機器の導入計画（実績）

（１）導入する機器の名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称　等（型式番号） | 利用期間 | 取得金額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

７　事業費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 事業費（円） | 負担区分（円） |
| 県 | 市町村 | 事業主体 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）

１　変更の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「変更の理由」とし、承認通知があった事業実施計画の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

２ 中止又は廃止の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「中止（廃止）の理由」とし、当該箇所に事業を中止し、又は廃止する理由について記載すること。

３ 機器等の仕様・能力がわかる資料（カタログ等）を添付すること。

（別紙２）

１　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業に要する（又は要した）経費①＋②＋③＋④ | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金① | 市町村費② | 事業実施主体③ | その他④ |
|  |  |  |  |  |  |

２　収支予算（精算）

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村費 |  |  |  |  |  |
| 事業実施主体 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| スマート農業技術普及拡大事業 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）　　年　　月　　日

（別紙３）

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者

４　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどする者

５　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事　殿

令和　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名

印

備考　この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。